

平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成18年2月27日

上場会社名 イーシステム株式会社
 コード番号 4322
 (URL <http://www.e-system.co.jp>)

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 博文

問合せ先責任者 役職名 管理本部本部長 氏名 大西 浩之 TEL (03)5781-8711

決算取締役会開催日 平成18年2月27日

米国会計基準採用の有無 無

1 平成17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	4,318	30.3	299	-	451	-
16年12月期	6,196	-	224	-	272	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年12月期	2,273	-	15,603	2	-	-	48.6	3.7	10.4
16年12月期	483	-	3,720	86	-	-	8.4	2.0	4.4

(注) 持分法投資損益 17年12月期 53百万円 16年12月期 -百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年12月期 145,702株 16年12月期 129,955株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	11,143	3,575	32.1	24,537	00
16年12月期	13,575	5,780	42.6	39,680	74

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年12月期 145,704株 16年12月期 145,679株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	827	452	543	3,061
16年12月期	2,285	1,400	2,494	3,467

前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成16年12月期の対前年同期との比較については行っておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) -社

2 平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,000	200	80
通期	6,000	700	300

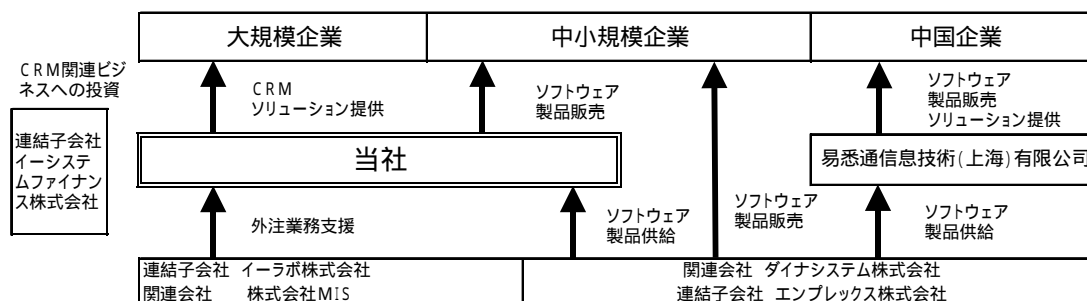
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,058円 96銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（イーシステム株式会社）、子会社3社および関連会社1社で構成され、企業向けCRM（顧客関係構築システム）の開発、設計、導入、保守、管理、コンサルテーションを行うソリューションサービスおよびその他のソフトウェア関連事業を行っております。

当社と関係会社の当該セグメントにおける位置付けは以下の通りです。



易悉通信技術（上海）有限公司は持分法非適用の非連結子会社であります。

株式会社MISは持分法非適用関連会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、国内におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとして、企業へのシステム導入を支援することで、消費者のニーズを企業活動に直結させ、日本企業の競争力向上、企業活動の効率化を促進し、その結果として日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えた内部留保の必要性を勘案して決定してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社の主力事業はCRM導入コンサルティングおよびソフトウェア関連事業であり、生産設備などに必要な設備投資が基本的に小さい業態であるため、主な経営指標として「事業部門別の売上高伸び率」と「事業部門別粗利益率」を重視しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

日本におけるCRM市場は、CRMの認知度向上を背景に、大企業における案件の大規模化が引き続き進行しております。また、中規模企業においても本格的な普及が始まり、CRM関連サービス市場は中長期的に継続して拡大基調で推移すると見込まれています。

当社は、このような環境下で、以下の事業戦略を進めることにより、日本におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してまいります。

豊富なCRM構築事例を基にした上流コンサルティングの強化。

他社に先駆けてアナリティカルCRMを展開させることにより差別化を推進。

中規模企業でも導入が容易なCRMソリューションを開発、提供し中規模企業へのCRM普及を加速する。

顧客情報漏洩対策も含めたトータルなソリューションを提供する。

(5) 会社の対処すべき課題

今後、拡大が見込まれているCRM関連サービス市場は、企業の情報化投資における最先端の分野であるため、CRMコンサルティングにおけるリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してゆくためには、優秀な人材の確保および育成が重要な課題であると認識しております。

このため当社は、マーケットニーズに応えられる人材の採用を積極化するとともに、人事制度の刷新による成果主義の徹底等により、個々人の能力を最大限発揮させる仕組み作りを進めております。加えて、パートナー企業との戦略的な連携強化により、事業拡大に必要な人材の確保に取り組んでおります。

また、当社グループの連結貸借対照表を見ると、たな卸資産が総資産の23.1%と、非常に大きな比率となっております。これは、そのほとんどが大企業でのCRM構築に利用するためのソフトウェア使用許諾権であり、顧客企業における情報化投資の動向に大きな影響を受ける状況となっております。このため当社は、販売活動の積極化や販売先の変更等の施策により、棚卸資産の早急な圧縮に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「継続的な利益成長」を実現することで企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営体制を整備し、必要な施策を実施していくというものであり、経営上の重要な課題と位置付けております。

当社は執行役員制度を導入しており、従来の取締役と監査役という枠のなかで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進め、「社長」「副社長」の役位名称を執行役員に付し、「会長」は執行役員でなく、取締役会会長とし、監督と執行の分離を進めることによる迅速な経営体制の確立を進めております。現在の取締役は3名、執行役員は4名（内、取締役兼務2名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国のCRM（顧客関係構築システム）市場は、CRMの認知度向上を背景に、企業のCRM関連の情報化投資が活発化しており、大企業における案件の大規模化が引き続き進行する一方で、中規模企業への浸透も順調に進行しているものと見られます。

当社の事業におきましては、CRM関連ソフトウェア業界における業界再編が急速に進行していることを背景に、顧客におけるソフトウェア導入およびシステム構築が、当初想定されていたペースからは遅延気味に推移しております。当社は、ソフトウェアベンダーと協力して顧客および潜在顧客の不安を解消することで需要の遅れを解消すべく注力しております。

一方で、グループで展開している中堅企業向けCRMソフトウェアや情報漏洩防止ソリューションは、堅調に売上を拡大しております。

この結果、当期の売上高は4,318,428千円、経常損失は451,821千円、当期純損失は2,273,392千円となりました。

(2) 事業の種類別セグメント概況

SIビジネス事業（CRM事業）

当社の収益の柱であるSIビジネス事業は、CRM関連ソフトウェア業界における業界再編を背景とした「大口顧客におけるプロジェクトの進行遅延」の影響を大きく受けた結果、売上高は2,003,960千円となりました。

ライセンス等ビジネスサービス事業

米国グブタテクノロジー社製品の販売、導入、研修、保守、管理事業および子会社であるエンプレックス社、ダイナシステム社の製品販売を行っているライセンス等ビジネスサービス事業は、エンプレックス社製品の堅調な売上拡大を背景に、売上高は2,314,467千円となりました。

(3) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上債権が減少した一方で、前期の販売先に対する契約解除に伴うたな卸資産の増加、社債の償還による支出及び税金等調整前当期純損失が2,195,816千円となったこと等により、当連結会計期間末には3,061,419千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は827,575千円となりました。これは主に、前期の販売先に対する契約解除に伴って売上債権の取消及びたな卸資産への戻入並びに前期末の法人税及び消費税の還付金を受け入れたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は452,120千円となりました。これは主に、子会社のソフトウェア購入に伴う支出及び関連会社への貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は543,828千円となりました。これは主に、社債の償還による支出及び短期借入金の減少があった一方で、新株予約権付社債の発行による収入が発生したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りであります。

	第11期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
自己資本比率	42.6%	32.1%
時価ベースの自己資本比率	108.4%	86.6%
債務償還年数		4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		26.2倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

前連結会計年度における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 業績見通し

個人消費の持ち直し、輸出の増加などを背景に企業業績が回復に向かう中、企業の競争力強化や効率化を実現するためのCRMコンサルティング市場は引き続き堅調な拡大が予想されます。

このような環境下、CRM関連ソフトウェア業界における業界再編による影響も本年第2四半期には一巡するものと考えており、当社は先に述べた経営戦略を推進することに加え、有力ソフトウェアベンダーとの協業を強化し、CRM導入コンサルティング市場におけるリーディングカンパニーの地位をさらに強化していく方針です。通期の業績見通しとしましては、下期には大型案件の売上計上ズレ込みによる影響も無くなるものとみられ、売上高6,000,000千円、経常利益700,000千円、当期純利益300,000千円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		3,467,733		3,039,519		428,213
2. 受取手形及び売掛金		3,664,958		2,020,471		1,644,487
3. 有価証券		75,000		21,899		53,100
4. たな卸資産		2,987,282		2,580,829		406,453
5. 繰延税金資産		175,897		260,066		84,169
7. その他		427,506		637,721		210,214
貸倒引当金		10,265		4,500		5,765
流動資産合計		10,788,113	79.5	8,556,007	76.8	2,232,106
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		4,551		3,092		1,458
(2) 車両運搬具		275		-		275
(3) 器具及び備品		33,398		35,297		1,899
有形固定資産合計		38,225	0.3	38,390	0.3	165
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,036,831		926,644		110,187
(2) 連結調整勘定		205,762		128,016		77,745
(3) その他		143,876		108,827		35,048
無形固定資産合計		1,386,470	10.2	1,163,488	10.4	222,982
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	853,429		983,687		130,257
(2) 差入保証金		105,152		97,740		7,412
(3) 繰延税金資産		211,543		99,073		112,470
(4) その他	1	236,982		322,228		85,246
貸倒引当金		44,878		116,737		71,859
投資その他の資産合計		1,362,230	10.0	1,385,992	12.5	23,761
固定資産合計		2,786,926	20.5	2,587,870	23.2	199,055
資産合計		13,575,039	100.0	11,143,878	100.0	2,431,161

(単位:千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		559,019		1,154,052		595,032
2.短期借入金		3,005,000		1,568,200		1,436,800
3.1年以内償還予定の社債		1,660,000		1,260,000		400,000
4.未払法人税等		127,049		65,430		61,618
5.その他		376,287		288,580		87,707
流動負債合計		5,727,356	42.2	4,336,263	38.9	1,391,092
固定負債						
1.社債		1,680,000		420,000		1,260,000
2.新株予約権付社債		-		2,000,000		2,000,000
3.長期借入金		40,000		240,000		200,000
4.退職給付引当金		52,848		53,624		776
5.役員退職慰労引当金		117,189		100,326		16,863
6.繰延税金負債		-		25,158		25,158
固定負債合計		1,890,037	13.9	2,839,109	25.5	949,071
負債合計		7,617,394	56.1	7,175,372	64.4	442,021
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		176,994	1.3	393,366	3.5	216,371
(資本の部)						
資本金						
		2,981,555	22.0	2,982,008	26.8	453
資本剰余金						
		2,426,755	17.9	2,427,208	21.8	453
利益剰余金						
		546,642	4.0	1,857,309	16.7	2,403,951
その他有価証券評価差額金						
		4,202	0.0	201,736	1.8	197,533
自己株式						
		178,505	1.3	178,505	1.6	-
資本合計		5,780,650	42.6	3,575,139	32.1	2,205,511
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,575,039	100.0	11,143,878	100.0	2,431,161

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減		
		金額	百分比	金額	百分比	金額		
売上高			6,196,096	100.0		4,318,428	100.0	1,877,668
売上原価			4,305,912	69.5		2,650,652	61.4	1,655,260
売上総利益			1,890,184	30.5		1,667,776	38.6	222,408
販売費及び一般管理費	1,2		2,114,896	34.1		1,966,965	45.5	147,931
営業損失			224,712	3.6		299,189	6.9	74,476
営業外収益								
1.受取利息		6,696			5,630			
2.受取配当金		2,452			2,286			
3.為替差益		1,481			123			
4.保険解約益		27,863			-			
5.為替予約評価益		-			4,923			
6.法人税等還付加算金		-			4,815			
7.その他		2,728	41,221	0.6	3,298	21,077	0.5	20,144
営業外費用								
1.支払利息		38,536			32,450			
2.社債発行費		8,506			46,837			
3.社債手数料		17,740			11,040			
4.新株発行費		7,977			928			
5.持分法による投資損失		-			53,154			
6.その他		15,776	88,536	1.4	29,298	173,710	4.0	85,174
経常損失			272,026	4.4		451,821	10.4	179,794
特別利益								
1.投資有価証券売却益		83,095			42,231			
2.子会社株式売却益		-			119,419			
3.持分変動利益		44,690			182,051			
4.固定資産売却益	3	2			581			
5.過年度子会社監査人監査報酬等返還益		-			7,619			
6.その他		-	127,789	2.1	6,700	358,603	8.3	230,814
特別損失								
1.過年度役員退職慰労引当金繰入額		85,466			-			
2.移転関連費用		20,033			-			
3.固定資産売却損	4	104			-			
4.固定資産除却損	5	4,628			4,202			
5.棚卸評価損		73,471			1,496,611			
6.ソフトウェア評価損		308,039			59,106			
7.契約解除損失	6	-			538,164			
8.その他		-	491,743	7.9	4,512	2,102,597	48.7	1,610,854
税金等調整前当期純損失			635,981	10.2		2,195,816	50.8	1,559,834
法人税、住民税及び事業税		126,714			99,873			
未払法人税等戻入		13,942			-			
法人税等調整額		316,508	203,736	3.2	86,309	13,563	0.3	217,300
少数株主利益			51,301	0.8		64,012	1.5	12,710
当期純損失			483,546	7.8		2,273,392	52.6	1,789,846

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減
区分	注記 番号	金額		金額		金額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,160,687		2,426,755	1,266,067
資本剰余金増加高						
1.ストックオプション行使による新株発行		16,067		453		
2. 転換社債の転換による新株発行		1,250,000	1,266,067	-	453	1,265,614
資本剰余金期末残高			2,426,755		2,427,208	453
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,047,068		546,642	500,426
利益剰余金増加高						
1. 連結子会社除外による増加高		-	-	15,120	15,120	15,120
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金		-		145,679		
2. 連結子会社増加による減少高		16,879		-		
3. 当 期 純 損 失		483,546	500,426	2,273,392	2,419,071	1,918,645
利益剰余金期末残高			546,642		1,857,309	2,403,951

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失()		635,981	2,195,816	1,559,834
減価償却費		450,450	488,824	38,373
連結調整勘定償却額		65,166	61,515	3,650
持分法による投資損失		-	53,154	53,154
貸倒引当金の増加額(減少額)		6,882	66,094	59,211
退職給付引当金の増加額		14,396	776	13,619
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		117,189	16,863	134,052
受取利息及び配当金		9,148	7,916	1,231
為替予約評価益		-	4,923	4,923
支払利息		38,536	32,450	6,085
新株発行費		7,977	928	7,049
社債発行費		8,506	46,837	38,331
為替差損益		1,481	123	1,357
投資事業組合持分損失		8,217	10,639	2,422
投資有価証券売却益		83,095	42,231	40,864
子会社株式売却益		-	119,419	119,419
持分変動利益		44,690	182,051	137,360
固定資産除却損		4,628	4,202	425
ソフトウェア評価損		308,039	59,106	248,932
過年度子会社監査人監査報酬等返還益		-	7,619	7,619
固定資産売却益		2	581	578
固定資産売却損		104	-	104
売上債権の減少額(増加額)		281,837	1,669,306	1,951,144
たな卸資産の減少額(増加額)		1,653,891	403,885	2,057,776
未収消費税等の減少額(増加額)		-	145,974	145,974
前渡金の減少額(増加額)		-	10,945	10,945
仕入債務の増加額(減少額)		250,859	557,554	808,414
その他		55,811	169,481	225,293
小計		1,875,083	843,278	2,718,362
利息及び配当金の受取額		9,146	5,132	4,014
利息の支払額		40,520	31,531	8,988
法人税等の支払額		378,863	180,709	198,154
法人税等の還付額		-	183,787	183,787
過年度子会社監査人監査報酬等返還による収入		-	7,619	7,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,285,320	827,575	3,112,896

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		75,000	235,374	160,374
有形固定資産の取得による支出		22,354	25,473	3,118
有形固定資産の売却による収入		107	857	749
無形固定資産の取得による支出		1,101,586	614,150	487,345
投資有価証券の売却による収入		96,810	145,297	48,487
投資有価証券の取得による支出		338,304	3,163	335,140
子会社株式売却による収入		-	162,000	162,000
子会社株式等取得による支出		60,076	-	60,076
貸付けによる支出		92,900	399,406	306,506
貸付金の回収による収入		51,948	7,890	44,058
その他		9,210	38,653	47,863
		1,400,565	452,120	948,444
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,555,000	1,436,800	2,991,800
長期借入金による収入		40,000	200,000	160,000
新株予約権付社債の発行による収入		2,491,493	1,953,162	538,331
社債の償還による支出		1,660,000	1,660,000	-
株式の発行による収入		24,158	862	23,296
子会社増資による収入		140,034	-	140,034
少数株主への株式の発行による収入		-	555,665	555,665
自己株式の取得による支出		96,289	-	96,289
配当金の支払額		-	145,679	145,679
その他		-	11,040	11,040
		2,494,397	543,828	3,038,226
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,512	24	1,487
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,189,976	168,349	1,021,627
現金及び現金同等物の期首残高		4,496,904	3,467,733	1,029,171
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		160,805	-	160,805
連結除外による期首現金及び現金同等物減少高		-	237,964	237,964
現金及び現金同等物の期末残高		3,467,733	3,061,419	406,314

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 エンプレックス株式会社 ダイナシステム株式会社 イーシーアールエム・ラボ株式会社 なお、エンプレックス㈱、ダイナシステム㈱、イーシーアールエム・ラボ㈱は、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 易悉通信技術(上海)有限公司 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 エンプレックス株式会社 イーラボ株式会社 イーシステムファイナンス株式会社 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたダイナシステム㈱につきましては、当連結会計年度における第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、平成17年1月1日から平成17年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。 イーシーアールエム・ラボ㈱は、平成17年10月1日より、イーラボ㈱に商号を変更しております。 イーシステムファイナンス㈱は、平成17年12月7日に設立致しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(易悉通信技術(上海)有限公司)及び関連会社(㈱M I S)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 ダイナシステム㈱ ダイナシステム㈱は、当連結会計年度における第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同 左</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちエンプレックス㈱の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品、原材料 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当連結会計年度末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費で処理しております。 ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料で、更新期限の到来したものは、到来した時点で全額販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二)収益及び費用の計上基準 売上高 同 左</p> <p>ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについては、許諾権および更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費で処理しております。 ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(追加情報) ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料は、従来更新期限が到来した時点で費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を費用処理することとしました。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,591千円多く計上されております。</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 50,250千円	投資有価証券 120,298千円
投資その他の資産(その他) 45,145千円	投資その他の資産(その他) 45,145千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 65,155千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 71,821千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 195,402千円	役員報酬 191,998千円
給料手当 451,486千円	給料手当 498,194千円
業務委託費 665,994千円	業務委託費 343,933千円
退職給付引当金繰入額 10,367千円	退職給付費用 9,369千円
役員退職慰労引当金繰入額 31,722千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,135千円
	貸倒引当金繰入額 72,146千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 38,517千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 808千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 2千円	車両運搬具 581千円
4 固定資産売却損の内訳	4 _____
建物 104千円	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物 3,773千円	建物 3,228千円
工具器具備品 854千円	工具器具備品 973千円
6 _____	6 契約解除損失は、T I S株式会社との販売契約解除に伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,467,733	現金及び預金勘定 3,039,519
現金及び現金同等物 3,467,733	有価証券勘定 21,899
	現金及び現金同等物 3,061,419
2.新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使	
(千円)	
新株予約権の行使による資本金増加額 1,250,000	
新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,250,000	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 2,500,000	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当額</th> <th>減価償却 累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,526</td> <td>7,019</td> <td>8,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>157,875</td> <td>57,822</td> <td>100,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,401</td> <td>64,841</td> <td>108,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当額	減価償却 累計 額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	15,526	7,019	8,506	工具器具備品	157,875	57,822	100,052	合計	173,401	64,841	108,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当額</th> <th>減価償却 累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,526</td> <td>10,124</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>188,341</td> <td>84,998</td> <td>103,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,867</td> <td>95,122</td> <td>108,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当額	減価償却 累計 額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	15,526	10,124	5,401	工具器具備品	188,341	84,998	103,343	合計	203,867	95,122	108,745
	取得価 額相当額	減価償却 累計 額相当額	期末残高 相当額																														
車両運搬具	15,526	7,019	8,506																														
工具器具備品	157,875	57,822	100,052																														
合計	173,401	64,841	108,559																														
	取得価 額相当額	減価償却 累計 額相当額	期末残高 相当額																														
車両運搬具	15,526	10,124	5,401																														
工具器具備品	188,341	84,998	103,343																														
合計	203,867	95,122	108,745																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,848千円	1年超	74,707千円	合計	109,555千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,636千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,927千円	1年超	76,708千円	合計	109,636千円																				
1年内	34,848千円																																
1年超	74,707千円																																
合計	109,555千円																																
1年内	32,927千円																																
1年超	76,708千円																																
合計	109,636千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,039千円	減価償却費相当額	27,851千円	支払利息相当額	1,851千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,859千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,614千円	減価償却費相当額	37,213千円	支払利息相当額	1,859千円																				
支払リース料	29,039千円																																
減価償却費相当額	27,851千円																																
支払利息相当額	1,851千円																																
支払リース料	38,614千円																																
減価償却費相当額	37,213千円																																
支払利息相当額	1,859千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り 決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっており ます。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	40,344	41,694	1,349
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	61,495	68,777	7,282
	小計	101,840	110,472	8,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,000	3,243	757
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	20,400	20,178	222
	小計	24,400	23,421	979
合計		126,240	133,893	7,653

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
96,810	83,095	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	242,750
非上場債券	225,000
投資事業有限責任組合出資金	276,536

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	75,000	150,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
小計	75,000	150,000	-	-

当連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	100,559	441,174	340,615
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	100,559	441,174	340,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	7,449	5,878	1,570
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,449	5,878	1,570
合計		108,008	447,053	339,044

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
145,297	42,231	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	9
FFF	21,890
非上場株式	152,000
投資事業有限責任組合出資金	264,334

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
(1)取引の内容、取組方針及び利用目的	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプション取引であります。当該デリバティブ取引は、外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的として利用しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動に対するリスクヘッジを主な目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(2)取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。当社は外貨建債務の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しておりますので、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動と相殺される関係にあります。また、デリバティブ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(3)取引に係るリスク管理体制	当社におけるデリバティブ取引の執行・管理は担当部門が取引権限や報告ルール等について定めた社内規程に基づき行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:千円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 差益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約 米ドル	158,835	116,479	121,402	4,923
合 計		158,835	116,479	121,402	4,923

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	52,848	53,624
(2) 退職給付引当金(千円)	52,848	53,624

(注)当社グループは簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
勤務費用(千円)	28,798	22,899

(注)当社グループは簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、会計基準変更時差異は発生しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
20,664	21,646
未払賞与損金不算入額	未払賞与損金不算入額
15,130	7,656
未払事業税	未払事業税
11,500	9,918
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
17,933	47,400
ソフトウェア償却超過額	ソフトウェア償却超過額
104,010	83,341
役員退職慰労引当金繰入超過額	役員退職慰労引当金繰入超過額
47,696	40,832
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
29,903	639,024
繰越欠損金	繰越欠損金
173,105	28,695
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
12,865	5,652
その他	契約解除損失
19,591	174,353
繰延税金資産計	株式売却未実現利益
452,400	316,434
評価性引当額	その他
43,123	6,719
繰延税金資産合計	繰延税金資産計
409,277	1,381,677
(繰延税金負債) (千円)	(繰延税金負債) (千円)
特別償却準備金	特別償却準備金
1,797	1,198
未収事業税	その他有価証券評価差額
16,931	139,885
その他有価証券評価差額	その他
3,106	2,078
繰延税金負債合計	繰延税金負債計
21,835	143,162
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
387,441	333,907
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
175,897	260,066
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
211,543	99,073
	流動負債 - 繰延税金負債
	74
	固定負債 - 繰延税金負債
	25,158
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしております。	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:千円)

	SIビジネス事業	ライセンス等ビジネス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,689,004	1,507,092	6,196,096	-	6,196,096
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,689,004	1,507,092	6,196,096	-	6,196,096
営業費用	4,206,178	1,517,408	5,723,587	697,221	6,420,809
営業利益又は営業損失()	482,825	10,316	472,509	697,221	224,712
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,889,208	2,064,238	8,953,447	4,621,592	13,575,039
減価償却費	122,196	312,353	434,550	15,900	450,450
資本的支出	442,788	809,390	1,252,178	22,081	1,230,097

(注)1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

SIビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート
その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

eMplexCRM販売・導入サービス、WEB DYNAPRO販売・導入サービス、グプタ製品
販売・導入サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(697,221千円)の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は5,299,065千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	SIビジネス事業	ライセンス等ビジネス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,003,960	2,314,467	4,318,428	-	4,318,428
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,003,960	2,314,467	4,318,428	-	4,318,428
営業費用	2,147,257	1,845,907	3,993,164	624,452	4,617,617
営業利益又は営業損失（ ）	143,297	468,560	325,263	624,452	299,189
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,145,534	2,494,381	6,639,916	4,503,962	11,143,878
減価償却費	177,598	297,410	475,008	13,815	488,824
資本的支出	55,139	587,323	642,462	7,801	650,263

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

SIビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート
その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

eMplexCRM販売・導入サービス、WEB DYNAPRO販売・導入サービス、グプタ製品
販売・導入サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（624,452千円）の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は4,813,028千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,680円74銭	1株当たり純資産額	24,537円00銭
1株当たり当期純損失金額	3,720円86銭	1株当たり当期純損失金額	15,603円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	483,546	2,273,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	483,546	2,273,392
期中平均株式数(株)	129,955	145,702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,781株</p> <p>平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株</p> <p>平成12年11月14日臨時株主総会決議 -株</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 396株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 838株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 704個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 539個</p>	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,766株</p> <p>平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 386株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 832株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 432個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 417個</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成17年3月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社および当社の関係会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問および従業員</p> <p>(3) 新株予約権発行の要領</p> <p>1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権の総数 2,000個(新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株。ただし、前項1に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)を上限とする。</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p>	<p>1. 株式交換に関する覚書の締結</p> <p>当社および株式会社ジャレコは、日本市場におけるCRM導入の加速等を目的として、平成18年1月30日に両社の取締役会において、今後の経営の交流を前提として平成18年5月1日に株式交換を行う予定とする決議を行い、覚書を締結しました。これにより当社は、平成18年3月28日に開催される定時株主総会の株式交換契約承認決議を前提として、株式会社ジャレコの完全子会社となり、大阪証券取引所(ヘラクレス市場)において上場廃止を予定しております。</p> <p>2. 株式会社アイカルの株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成18年2月10日、ITXネクストリーム1号投資事業組合(ITXN)と連携し、株式会社アイカルの第三者割当増資の引受および株式譲渡契約により子会社化することに関してITXN並びに株式会社コンピューター利用技術研究所、株式会社アイカル及び前2社の代表取締役である執行信昭氏と合意書を締結することを取締役会決議いたしました。</p> <p>会社となる会社の概要(平成18年2月10日現在)</p> <p>(1)商号 株式会社アイカル (2)本社所在地 福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号 (3)設立年月日 平成14年12月2日 (4)代表者 代表取締役社長 執行信昭 (5)資本金 114,500千円 (6)事業内容 多次元データベース「CACHE」販売・関連システム開発・保守等 (7)従業員数 25名 (8)発行済株式数 4,040株 (9)株主 株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</p> <p>株式取得の概要</p> <p>(1) アイカル既存株主からITXNに対するアイカル株式譲渡</p> <table border="0"> <tr><td>譲渡株式数</td><td>普通株式 4,040株</td></tr> <tr><td>譲渡価額</td><td>1株につき金16,400円</td></tr> <tr><td>譲渡日</td><td>平成18年2月13日</td></tr> <tr><td>譲渡主</td><td>株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</td></tr> </table> <p>(2) アイカルからITXNに対する第三者割当増資</p> <table border="0"> <tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式 4,651株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>1株につき金17,200円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成18年2月24日</td></tr> </table> <p>(3) アイカルからイーシステムに対する第三者割当増資</p> <table border="0"> <tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式 5,814株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>1株につき金17,200円</td></tr> <tr><td>譲渡日</td><td>平成18年4月21日(予定)</td></tr> </table> <p>(4) ITXNからイーシステムに対するアイカル株式譲渡</p> <table border="0"> <tr><td>譲渡株式数</td><td>普通株式 2,020株</td></tr> <tr><td>譲渡価額</td><td>1株につき金17,200円</td></tr> <tr><td>譲渡日</td><td>平成18年4月21日(予定)</td></tr> </table>	譲渡株式数	普通株式 4,040株	譲渡価額	1株につき金16,400円	譲渡日	平成18年2月13日	譲渡主	株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭	発行新株式数	普通株式 4,651株	発行価額	1株につき金17,200円	払込期日	平成18年2月24日	発行新株式数	普通株式 5,814株	発行価額	1株につき金17,200円	譲渡日	平成18年4月21日(予定)	譲渡株式数	普通株式 2,020株	譲渡価額	1株につき金17,200円	譲渡日	平成18年4月21日(予定)
譲渡株式数	普通株式 4,040株																										
譲渡価額	1株につき金16,400円																										
譲渡日	平成18年2月13日																										
譲渡主	株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭																										
発行新株式数	普通株式 4,651株																										
発行価額	1株につき金17,200円																										
払込期日	平成18年2月24日																										
発行新株式数	普通株式 5,814株																										
発行価額	1株につき金17,200円																										
譲渡日	平成18年4月21日(予定)																										
譲渡株式数	普通株式 2,020株																										
譲渡価額	1株につき金17,200円																										
譲渡日	平成18年4月21日(予定)																										

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額</p> <p>各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に行使株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。</p> <p>ただし、その金額が新株予約権発行日の当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定められた新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p>	<p>3. エプリバスジャパン株式会社の事業終了について</p> <p>当社取引先であるエプリバスジャパン株式会社（以下「同社」）より平成18年1月9日に同社が事業を終了するという通知を受けました。</p> <p>当社は、同社の販売代理店であり、同社製ソフトウェアを当社顧客に販売すると同時に、サポートサービス契約を締結しております。この契約履行のため、同社ともサポートサービス契約を締結し、サービスの提供を受けております。当社は、同社の債務整理を行う代理人に対し、保守料返還及び今後当社が顧客に対するサポートサービスを継続して履行するために必要な情報提供の要請を行っております。今後、同社よりサポートサービスの提供を受けられない場合、当社は顧客に対するサポートサービス提供義務を履行できない可能性があります。当該事象が当社の営業活動及び財務諸表に与える影響は、不明であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>5. 新株予約権を行使することができる期間 平成19年 4月 1日から平成27年 3月25日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、自己都合（死亡による場合を除く）または早期退職もしくは定年退職した場合はこの限りではない。</p> <p>(b) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(c) 新株予約権の譲渡・質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(d) その他の条件については、平成17年 3月25日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役、顧問及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>7. 新株予約権の消却事由および条件</p> <p>(a) 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本件新株予約権を無償で消却できるものとする。</p> <p>(b) 本新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が6 (a)に定める条件を満たさない状態となり権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却することができるものとする。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする</p> <p>8. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。</p> <p>9. その他細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については取締役会決議により決定するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)
SIビジネス事業	-	-	-	-
ライセンス等ビジネスサービス事業	884	-	-	-
合計	884	-	-	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)
SIビジネス事業	2,533,135	-	659,877	26.0
ライセンス等ビジネスサービス事業	141,402	-	301,849	213.4
合計	2,674,538	-	961,726	35.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
SIビジネス事業	5,040,325	-	4,553,346	-
ライセンス等ビジネスサービス事業	1,790,668	-	609,000	-
合計	6,830,993	-	5,162,346	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
SIビジネス事業	1,366,310	27.1	3,915,695	85.9
ライセンス等ビジネスサービス事業	3,055,204	170.6	1,349,736	221.6
合計	4,421,514	64.7	5,265,431	101.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
S I ビジネス事業	4,689,004	-	2,003,960	42.7
ライセンス等ビジネスサービス事業	1,507,092	-	2,314,467	153.5
合計	6,196,096	-	4,318,428	69.6

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	割合	金額	割合
T I S 株式会社	1,717,810	27.8	7,308	0.1
株式会社ティーjee情報ネットワーク	668,285	10.8	260,123	6.0
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社	268,492	4.3	470,380	10.8

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。